

消防団あり方検討委員会・有害鳥獣対策関係について



原田 久夫 議員
(21 国会)

問 消防団あり方検討委員会について。

答 消防団のあり方検討委員会は、12名の構成で行っています。学識経験者、防災ボランティア代表、区長会代表、防火協会、民間事業所代表、婦人防火クラブ代表、消防署、消防団幹部、若手

消防団員の奥様も参加いただいています。検討内容は、消防団員の処遇改善、装備や資機材、消防団員の負担軽減策、定数や組織、人員確保の中長期の課題と消防団員報酬、手当、補助金、助成金の負担のあり方等について議論を深めていただいています。

問 有害鳥獣駆除委託業務費の見直しについて。

答 兵庫県猟友会加西支部に有害鳥獣駆除を委託しています。平成30年度の捕獲活動は、活動期間が3カ月で出役延べ2,247人という報告を受けており、

委託料の中から猟友会の会員の方々に、活動日数に応じて活動費を支払わなくてはならないため大変厳しいのご意見をお聞きしています。このことから平成31年度予算は委託料を増額し計上しています。

■その他の質問項目

- ・避難準備情報発令アンケート調査及び対策について
- ・防空壕の散策路安全対策と駐車場整備について
- ・鶉野飛行場跡地関連市道の安全対策について

国保税の負担軽減について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 自治体によっては、子供の均等割を免除する取り組みがあり、岩手県宮古市では、2019年度からゼロ歳児から高校3年生までの対象者に対して均等割をなくすということである。こういった手だてを加西市ですとすればどのようなになるのか。

答 加西市の場合、684人で、均等割額が3万6,000円で、2,464万円になります。法定軽減の対象の方もるので、実質2,000万円強ではないかと考えます。

問 現在の3億4,000万円を超える基金や2018年度補正予算を見ても、子供の均等割軽減は検討できると考えるが。

答 平成30年度から国保制度は都道府県化となり、今後統一保険税を目指す方向で、軽減してもいづれ継続できなくなることもありますので、そういった点を

見極めながら考えていきます。

要望 課税の権限は基本的に自治体にある。宮古市ではふるさと納税を活用している。子育て支援の施策として取り組むことを検討していただきたい。

■その他の質問項目

- ・大型事業と財政への影響について
- ・「5万人都市再生」と住宅政策について
- ・公共交通について
- ・幼児教育・保育について
- ・就学援助制度について

鶉野飛行場跡地周辺整備（空の駅）について



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 一体型施設として地域活性化拠点施設を建設する計画ですが、戦争記録と記憶を後世に伝える平和学習や飛行技術の継承と道の駅のような施設とは相入れないものがあると思います。しっかりと区分けが必要と考えますが、見解をお聞きします。

答 地域活性化拠点施設は、展示スペースと物販飲食スペースに区分予定です。展示スペースと飲食ブースの間には大きな空間として共有スペースを設け、現在製作中の紫電改の実物大レプリカを展示する予定です。それぞれの区切りは、格子状の仕切りを計画しており、一定の空間ごとに仕切ることが可能と考えており、空間をうまく利用して区分けできるよう考えています。

問 現在、大型プロジェクトでは、加西インター周辺産業

団地、鶉野飛行場跡地周辺開発、また東高室地区の地区計画の3つの事業と合わせて区画整理も進められています。いずれも加西市の将来に極めて重要な事業であり、今後、想定される仕事量から判断し、人員的に不足がないかお聞きします。

答 大型プロジェクト推進課の業務は、ご指摘のとおり業務量、あるいは予算規模の面において、かなり集中している状況であり、解消する必要があると考えます。組織体制の整備、適正な人員配置を検討したいと考えます。